

## 2024中期経営計画 | 成長へのモードチェンジ

日立は、「優れた自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献する」を企業理念として、顧客に対し、より高い価値をもたらす競争力のある製品・サービスを提供することで、一層の発展を遂げることをめざしています。日立グループ内の多様な経営資源を最大限に活用するとともに、事業の見直しや再編を図ることで、競争力を強化し、グローバル市場での成長を実現し、顧客、株主、従業員を含むステークホルダーの期待に応えることにより、株主価値の向上を図っていくことを経営の基本方針としています。

### 2024中期経営計画でめざす姿

2024中計では、「デジタル」「グリーン」「イノベーション」の3つを成長のドライバーとして、グローバルな成長をめざします。この中計の下、プラネタリーバウンダリーのそれぞれの限界点を意識し、地球環境を守りつつ、社会の一人一人が快適で活躍できるウェルビーイング(人々の幸せ)が保たれた、サステナブルな社会の実現に貢献します。

#### デジタル

顧客の経営課題を理解した上で、その解決方法を設計・実装し、運用・保守するとともに次の課題解決に取り組むというお客さまとの価値協創のサイクルにより、お客さまの事業価値の向上に貢献していきます。

この価値協創サイクルを、デジタル技術を活用して回すことで収益を拡大させ、グローバル成長を実現します。

#### グリーン

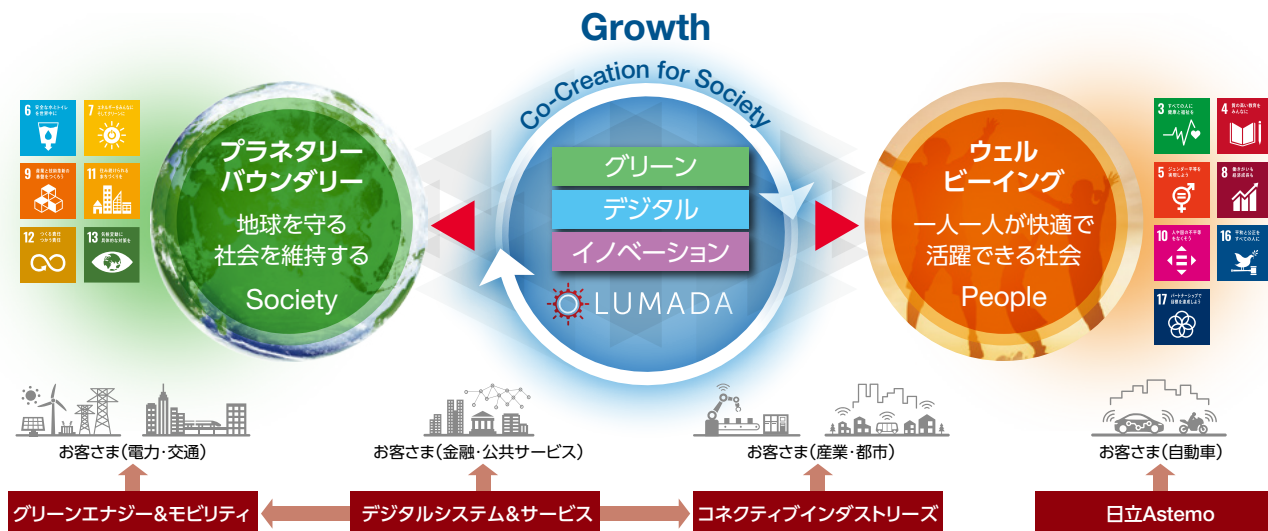
再生可能エネルギーへの転換、電動化、省エネ、自動化で世界のGXをリードし、サステナブルな社会の実現に貢献します。2024年度に年間約1億トンのCO<sub>2</sub>排出削減貢献量を実現すべく、グリーン分野の投資を積極的に行います。また、2050年度までにバリューチェーン全体でのカーボンニュートラルの実現を掲げる「日立環境イノベーション2050」の達成に向け、脱炭素化を推進していきます。その過程で得られるノウハウを活用し、各事業領域・地域に合わせた環境価値を提供することで、サステナブルな社会と日立の成長実現の両立を図ります。

#### イノベーション

2050年の世界の姿を見据えて日立が取り組むべき研究開発分野を特定し、社会課題の解決に貢献する革新的な技術・製品の創生を図るとともに、有望なスタートアップ企業や官学との連携をさらに加速することで、イノベーションを加速していきます。

日立は、2022年4月に、経営の効率化とスピードアップのため、事業特性の近い事業をまとめ、「グリーンエネルギー&モビリティ」「デジタルシステム&サービス」「コネクティブインダストリーズ」の3つのセクターへと組織をシンプル化しました。これらにオートモティブシステム事業(日立Astemo)を加えた事業体制で、3つの成長戦略を実行し、お客さまに価値を提供していきます。

### データとテクノロジーでサステナブルな社会を実現して人々の幸せを支える



## 業績目標

売上成長	Adjusted EBITA率*1	EPS*2成長	コアFCF*3(3年累計)	ROIC
5% - 7% FY2021-FY2024 CAGR	12%	10%-14% FY2021-FY2024 CAGR	1.4兆円 うち約1/2を 株主に還元	10%

\*1 Adjusted EBITA=調整後営業利益-買収に伴う無形資産等の償却費+持分法損益 \*2 自己株式取得を含む \*3 コアFCF=営業CF-設備投資

2024中計では、トップライン、ボトムラインの成長に加え、成長と還元に向けたキャッシュの創出に注力します。経営指標として、事業本来の収益性を示すAdjusted EBITAと成長性を示すEPS、およびオーガニックなキャッシュ創出力を示すコアFCFを新たな指標として導入しました。創出したコアFCFの約半分は株主還元に充てることで、株主価値を拡大させていきます。

## 事業ポートフォリオの強化

日立全体の成長は、Lumada事業による売上収益および利益拡大によりけん引します。

2024中計期間にLumada事業の売上収益を倍増させ、Adjusted EBITAを日立全体の3分の1を占めるまでに拡大させます。一方、Lumada事業以外の、基盤となるIT・OT・プロダクト事業は、今後も安定的な成長を維持するとともに、その収益性の改善に一層取り組んでいきます。

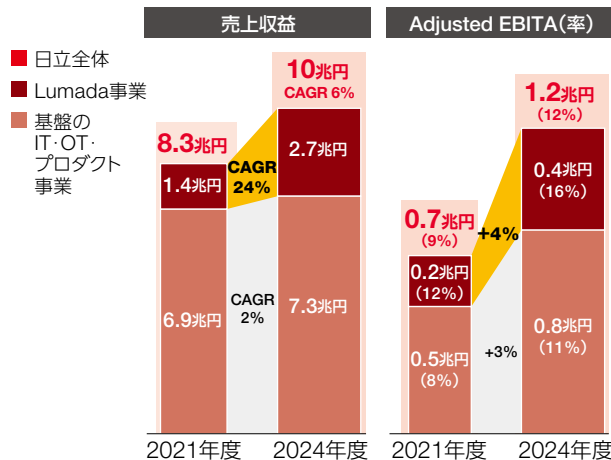
Lumada事業の伸長による成長実現のため、Lumadaのデジタル技術を既存事業に拡大させるデジタルトランスフォーメーションを加速します。加えて、M&Aで獲得した大型資産の活用によるサービス・リカーリング比率の向上にも取り組みます。

例えば、日立エナジーでは、GlobalLogicやLumadaを活用することで保守の高度化や制御などの分野におけるエネルギーデジタルソリューションを展開することができます。同様に、鉄道ビジネスユニットにおいては、2022年度中に買収完了予定であるタレス社鉄道信号関連事業を活用し、MaaS事業を拡大させていくなど、M&Aによるデジタルトランスフォーメーションを一層加速させビジネスモデルを変革していきます。

こうした高収益なビジネスモデルへのシフトとともに、構造改革を継続的に実行していくことで、すべての事業でAdjusted EBITA率10%、ROIC10%以上を実現していきます。

各事業部門における成長戦略は、P.51以降をご参照ください。

### Lumada事業がけん引する日立の成長



### 2024中期経営計画 セクター別業績目標

